

平成 30 年度 湧別町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は湧別町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 30 年度貸借対照表

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	66,177,729	69,767,474	70,030,814	固定負債	11,704,160	14,098,465	14,098,531
有形固定資産	62,719,734	66,161,066	66,161,066	地方債等	10,358,894	12,411,373	12,411,373
事業用資産	26,823,571	27,494,883	27,494,883	長期未払金			
土地	3,673,789	3,678,829	3,678,829	退職手当引当金	1,345,266	1,345,266	1,345,328
立木竹	11,872,927	11,872,927	11,872,927	損失補償等引当金			
建物	30,707,720	31,930,313	31,931,361	その他		341,826	341,831
建物減価償却累計額	△19,756,343	△20,312,665	△20,313,713	流動負債	153,302	285,669	285,696
工作物	292,326	292,326	292,326	1年内償還予定地方債等		10,690	10,690
工作物減価償却累計額	△12,711	△12,711	△12,711	未払金		118,800	118,800
船舶				未払費用			
船舶減価償却累計額				前受金			
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	94,656	97,533	97,560
航空機				預り金	58,646	58,646	58,646
航空機減価償却累計額				その他			
その他				負債合計	11,857,462	14,384,134	14,384,227
その他減価償却累計額				【純資産の部】			
建設仮勘定	45,864	45,864	45,864	固定資産等形成分	70,048,332	73,841,653	74,105,570
インフラ資産	35,562,592	38,071,279	38,071,279	余剰分(不足分)	△11,554,587	△13,564,653	△13,513,338
土地	7	1,661	1,661	他団体出資等分			
建物		454,376	454,376	純資産合計	58,493,745	60,277,000	60,592,232
建物減価償却累計額		△309,908	△309,908				
工作物	104,940,823	110,157,550	110,157,550				
工作物減価償却累計額	△69,414,926	△72,271,843	△72,271,843				
その他							
その他減価償却累計額							
建設仮勘定	36,688	39,442	39,442				
物品	1,060,983	2,606,484	2,606,484				
物品減価償却累計額	△727,412	△2,011,580	△2,011,580				
無形固定資産	28,993	44,365	44,602				
ソフトウェア	28,993	44,365	44,602				
その他							
投資その他の資産	3,429,002	3,562,043	3,825,146				
投資及び出資金	59,652	59,652	59,652				
有価証券	5,600	5,600	5,600				
出資金	54,052	54,052	54,052				
その他							
投資損失引当金							
長期延滞債権	42,173	70,778	71,079				
長期貸付金							
基金	3,329,572	3,436,663	3,699,470				
減債基金	944,670	944,670	968,993				
その他	2,384,902	2,491,993	2,730,477				
その他							
徴収不能引当金	△2,396	△5,051	△5,056				
流動資産	4,173,478	4,893,660	4,945,645				
現金預金	292,908	766,718	818,126				
資金	234,262	708,072	759,481				
歳計外現金	58,646	58,646	58,646				
未収金	9,966	52,330	52,330				
短期貸付金							
基金	3,870,603	4,074,179	4,074,756				
財政調整基金	3,870,603	4,074,179	4,074,756				
減債基金							
棚卸資産		820	820				
その他							
徴収不能引当金		△388	△388				
繰延資産							
資産合計	70,351,207	74,661,134	74,976,459	負債及び純資産合計	70,351,207	74,661,134	74,976,459

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 703 億 51 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 584 億 94 百万円 (83.1%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 118 億 57 百万円 (16.9%) については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 746 億 61 百万円、純資産は約 602 億 77 百万円 (80.7%)、負債は約 143 億 84 百万円 (19.3%) となっています。連結では資産は約 749 億 76 百万円、純資産は約 605 億 92 百万円 (80.8%)、負債は約 143 億 84 百万円 (19.2%) となっています。

② 貸借対照表前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】						
固定資産	68,748,706	66,177,729	96.3%	72,079,732	69,767,474	96.8%
有形固定資産	65,139,776	62,719,734	96.3%	68,332,836	66,161,066	96.8%
事業用資産	27,322,737	26,823,571	98.2%	27,978,341	27,494,883	98.3%
土地	3,673,794	3,673,789	100.0%	3,678,834	3,678,829	100.0%
立木竹	11,872,927	11,872,927	100.0%	11,872,927	11,872,927	100.0%
建物	30,942,104	30,707,720	99.2%	32,117,393	31,930,313	99.4%
建物減価償却累計額	△19,385,892	△19,756,343	101.9%	△19,910,617	△20,312,665	102.0%
工作物	174,931	292,326	167.1%	174,931	292,326	167.1%
工作物減価償却累計額	△991	△12,711	1283.1%	△991	△12,711	1283.1%
船舶			-			-
船舶減価償却累計額			-			-
浮標等			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-
航空機			-			-
航空機減価償却累計額			-			-
その他			-			-
その他減価償却累計額			-			-
建設仮勘定	45,864	45,864	100.0%	45,864	45,864	100.0%
インフラ資産	37,406,849	35,562,592	95.1%	39,700,737	38,071,279	95.9%
土地	7	7	100.0%	1,661	1,661	100.0%
建物			-	454,376	454,376	100.0%
建物減価償却累計額			-	△300,897	△309,908	103.0%
工作物	104,699,216	104,940,823	100.2%	109,565,061	110,157,550	100.5%
工作物減価償却累計額	△67,329,062	△69,414,926	103.1%	△70,058,906	△72,271,843	103.2%
その他			-			-
その他減価償却累計額			-			-
建設仮勘定	36,688	36,688	100.0%	39,442	39,442	100.0%
物品	1,032,786	1,060,983	102.7%	2,548,696	2,606,484	102.3%
物品減価償却累計額	△622,596	△727,412	116.8%	△1,894,938	△2,011,580	106.2%
無形固定資産	15,689	28,993	184.8%	31,493	44,365	140.9%
ソフトウェア	15,689	28,993	184.8%	27,902	44,365	159.0%
その他			-	3,591		0.0%
投資その他の資産	3,593,240	3,429,002	95.4%	3,715,404	3,562,043	95.9%
投資及び出資金	59,652	59,652	100.0%	59,652	59,652	100.0%
有価証券	5,600	5,600	100.0%	5,600	5,600	100.0%
出資金	54,052	54,052	100.0%	54,052	54,052	100.0%
その他			-			-
投資損失引当金			-			-
長期延滞債権	44,098	42,173	95.6%	82,497	70,778	85.8%
長期貸付金			-			-
基金	3,491,440	3,329,572	95.4%	3,577,007	3,436,663	96.1%
減債基金	944,351	944,670	100.0%	944,351	944,670	100.0%
その他	2,547,089	2,384,902	93.6%	2,632,657	2,491,993	94.7%
その他			-			-
徴収不能引当金	△1,949	△2,396	122.9%	△3,752	△5,051	134.6%
流動資産	4,339,159	4,173,478	96.2%	4,789,794	4,893,660	102.2%
現金預金	473,108	292,908	61.9%	758,675	766,718	101.1%
資金	414,690	234,262	56.5%	700,257	708,072	101.1%
歳計外現金	58,418	58,646	100.4%	58,418	58,646	100.4%
未収金	10,738	9,968	92.8%	41,846	52,330	125.1%
短期貸付金			-			-
基金	3,855,313	3,870,603	100.4%	3,988,845	4,074,179	102.1%
財政調整基金	3,855,313	3,870,603	100.4%	3,988,845	4,074,179	102.1%
減債基金			-			-
棚卸資産			-	820	820	100.0%
その他			-			-
徴収不能引当金			-	△392	△388	98.9%
繰延資産			-			-
資産合計	73,087,865	70,351,207	96.3%	76,869,526	74,661,134	97.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】						
固定負債	10,831,730	11,704,160	108.1%	13,088,630	14,098,465	107.7%
地方債等	9,474,630	10,358,894	109.3%	11,376,470	12,411,373	109.1%
長期未払金			-			-
退職手当引当金	1,357,100	1,345,266	99.1%	1,357,100	1,345,266	99.1%
損失補償等引当金			-			-
その他			-	355,060	341,826	96.3%
流動負債	1,111,814	153,302	13.8%	1,250,382	285,669	22.8%
1年内償還予定地方債等	947,888		0.0%	1,077,456	10,690	1.0%
未払金	11,323		0.0%	17,220	118,800	689.9%
未払費用			-			-
前受金			-			-
前受収益			-			-
賞与等引当金	94,184	94,656	100.5%	97,289	97,533	100.3%
預り金	58,418	58,646	100.4%	58,418	58,646	100.4%
その他			-			-
負債合計	11,943,544	11,857,462	99.3%	14,339,013	14,384,134	100.3%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	72,604,019	70,048,332	96.5%	76,068,577	73,841,653	97.1%
余剰分(不足分)	△11,459,698	△11,554,587	100.8%	△13,538,063	△13,564,653	100.2%
他団体出資等分			-			-
純資産合計	61,144,321	58,493,745	95.7%	62,530,514	60,277,000	96.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 27 億 37 百万円 (3.7%) の減少、純資産は約 26 億 51 百万円 (4.3%) の減少、負債は約 86 百万円 (0.7%) の減少となりました。全体では資産は約 22 億 08 百万円 (2.9%) の減少、純資産は約 22 億 54 百万円 (3.6%) の減少、負債は約 45 百万円 (0.3%) の増加となりました。

③平成 30 年度湧別町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、湧別町が保有している資産状況についてみていきますが、単に湧別町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 30 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、湧別町における資産形成の特徴が把握可能となります。

湧別町における資産の構成を見ると、事業用資産が 38.1%、インフラ資産が 50.6%となっており、前年度と比較して事業用資産が 2.0 ポイント上昇、インフラ資産が 1.2 ポイント低下しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

【参考】

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度			人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
有形固定資産	65,139,776	62,719,734	△2,420,042	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	27,322,737	26,823,571	△499,165	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	37,406,849	35,562,592	△1,844,257	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	410,191	333,570	△76,620	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	15,689	28,993	13,304	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	3,593,240	3,429,002	△164,239	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	4,339,159	4,173,478	△165,681	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	73,087,865	70,351,207	△2,736,658	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度			人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
有形固定資産	89.1%	89.2%	100.0%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	37.4%	38.1%	102.0%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	51.2%	50.6%	98.8%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	0.6%	0.5%	84.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	192.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	4.9%	4.9%	99.1%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	5.9%	5.9%	99.9%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

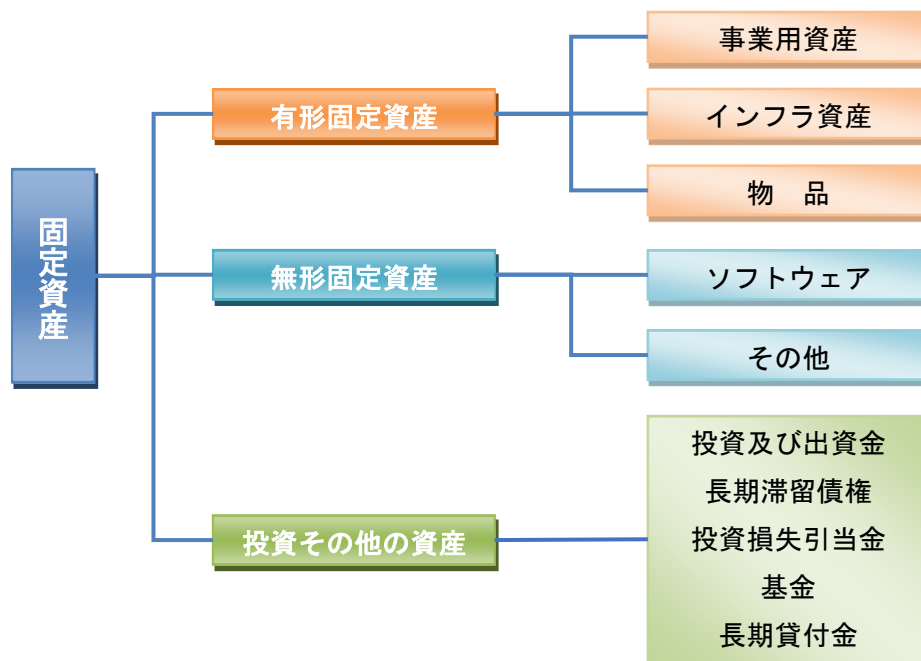
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

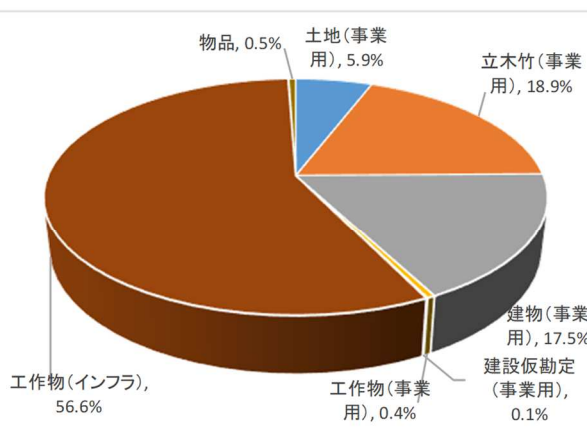


□) 有形固定資産の状況

これまでに湧別町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,673,789	5.9%
立木竹(事業用)	11,872,927	18.9%
建物(事業用)	10,951,376	17.5%
工作物(事業用)	279,615	0.4%
建設仮勘定(事業用)	45,864	0.1%
土地(インフラ)	7	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	35,525,897	56.6%
建設仮勘定(インフラ)	36,688	0.1%
物品	333,570	0.5%
合計	62,719,734	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の56.6%、次いで立木林(事業用)の18.9%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

湧別町においては、65.6%と他団体と比較すると高い水準です。前年度より2.8ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は63.8%、インフラ資産は66.1%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
償却資産取得価額合計	136,849,037	137,001,851	152.814	62,869,132
減価償却累計額	87,338,541	89,911,392	2,572.851	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.8%	65.6%	102.8%	60.7%
【参考】事業用資産	62.3%	63.8%	102.4%	-
【参考】インフラ資産	64.3%	66.1%	102.8%	-

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
105,147,651	349,662,540	440,062,074
63,285,486	179,347,756	368,090,035
60.2%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度湧別町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

湧別町の純資産比率は 83.1%で他団体と比較すると高い水準です。前年度と比較すると 0.6 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況

（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	73,087,865	70,351,207	△2,736,658	32,590,911
負債合計	11,943,544	11,857,462	△86,082	6,897,929
純資産合計	61,144,321	58,493,745	△2,650,576	25,692,983
純資産比率	83.7%	83.1%	99.4%	78.8%
負債比率	16.3%	16.9%	103.1%	21.2%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
14,736,043	90,536,338	166,653,265
42,704,058	161,949,870	55,169,406
74.3%	64.1%	24.9%
25.7%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、湧別町は 14.7%で他団体と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	73,087,865	70,351,207	△2,736,658	32,590,911
地方債残高	10,422,519	10,358,894	△63,624	6,040,688
資産合計対地方債割合	14.3%	14.7%	103.3%	18.5%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
12,642,970	81,876,585	144,190,105
22.0%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成 30 年度行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	9,239,550	11,508,201	13,232,341
業務費用	6,171,914	6,783,300	6,813,452
人件費	1,376,696	1,424,257	1,425,432
職員給与費	1,247,644	1,288,162	1,289,004
賞与等引当金繰入額	94,656	97,533	97,560
退職手当引当金繰入額	△11,834	△11,834	△11,824
その他	46,230	50,396	50,693
物件費等	4,724,235	5,207,898	5,216,537
物件費	1,558,273	1,883,486	1,892,091
維持補修費	258,980	334,507	334,514
減価償却費	2,903,246	2,986,066	2,986,093
その他	3,736	3,840	3,840
その他の業務費用	70,984	151,145	171,483
支払利息	55,548	84,677	84,677
徴収不能引当金繰入額	447	1,299	1,299
その他	14,989	65,169	85,506
移転費用	3,067,635	4,724,901	6,418,889
補助金等	1,692,637	4,081,967	5,775,956
社会保障給付	494,699	498,670	498,670
他会計への繰出金	739,555		
その他	140,743	144,263	144,263
経常収益	382,604	661,869	670,061
使用料及び手数料	186,112	453,899	453,899
その他	196,492	207,970	216,162
純経常行政コスト	8,856,946	10,846,332	12,562,280
臨時損失	267,735	268,525	268,525
災害復旧事業費			
資産除売却損	267,735	267,735	267,735
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他		790	790
臨時利益	9,254	9,254	9,254
資産売却益	9,254	9,254	9,254
その他			
純行政コスト	9,115,427	11,105,603	12,821,551

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約92億40百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億83百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約88億57百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約91億15百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約111億06百万円、連結で約128億22百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	9,607,931	9,239,550	96.2%	12,741,864	11,508,201	90.3%
業務費用	6,204,937	6,171,914	99.5%	6,745,136	6,783,300	100.6%
人件費	1,380,834	1,376,696	99.7%	1,429,296	1,424,257	99.6%
職員給与費	1,264,731	1,247,644	98.6%	1,305,714	1,288,162	98.7%
賞与等引当金繰入額	94,184	94,656	100.5%	97,289	97,533	100.3%
退職手当引当金繰入額	△27,146	△11,834	43.6%	△27,146	△11,834	43.6%
その他	49,064	46,230	94.2%	53,440	50,396	94.3%
物件費等	4,743,074	4,724,235	99.6%	5,201,647	5,207,898	100.1%
物件費	1,574,331	1,558,273	99.0%	1,787,948	1,883,486	105.3%
維持補修費	281,286	258,980	92.1%	349,896	334,507	95.6%
減価償却費	2,883,690	2,903,246	100.7%	3,059,982	2,986,066	97.6%
その他	3,768	3,736	99.2%	3,820	3,840	100.5%
その他の業務費用	81,029	70,984	87.6%	114,193	151,145	132.4%
支払利息	66,343	55,548	83.7%	97,287	84,677	87.0%
徴収不能引当金繰入額	△1,276	447	-35.0%	△3,462	1,299	-37.5%
その他	15,962	14,989	93.9%	20,368	65,169	319.9%
移転費用	3,402,994	3,067,635	90.1%	5,996,727	4,724,901	78.8%
補助金等	2,366,323	1,692,637	71.5%	4,945,081	4,081,967	82.5%
社会保障給付	489,160	494,699	101.1%	494,426	498,670	100.9%
他会計への繰出金	539,875	739,555	137.0%	548,822		0.0%
その他	7,635	140,743	1843.4%	8,398	144,263	1717.9%
経常収益	538,725	382,604	71.0%	833,511	661,869	79.4%
使用料及び手数料	183,778	186,112	101.3%	462,346	453,899	98.2%
その他	354,947	196,492	55.4%	371,165	207,970	56.0%
純経常行政コスト	9,069,206	8,856,946	97.7%	11,908,353	10,846,332	91.1%
臨時損失	54,041	267,735	495.4%	54,041	268,525	496.9%
災害復旧事業費			-			-
資産除売却損	302	267,735	88770.1%	302	267,735	88770.1%
投資損失引当金繰入額			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-
その他	53,739		0.0%	53,739	790	1.5%
臨時利益	178,450	9,254	5.2%	178,450	9,254	5.2%
資産売却益	175,198	9,254	5.3%	175,198	9,254	5.3%
その他	3,252		0.0%	3,252		0.0%
純行政コスト	8,944,797	9,115,427	101.9%	11,783,944	11,105,603	94.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 3 億 68 百万円 (3.8%) の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 1 億 56 百万円 (29.0%) 減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 2 億 12 百万円 (2.3%) 減少、臨時損失を加えた純行政コストも約 1 億 71 百万円 (1.9%) 増加となっています。同様に純行政コストは全体で約 6 億 78 百万円 (5.8%) 減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、湧別町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

湧別町においては、業務費用が66.8%、移転費用が33.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.9%、物件費等に51.1%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	9,607,931	9,239,550	△368,381	5,222,824
業務費用	6,204,937	6,171,914	△33,023	3,372,877
人件費	1,380,834	1,376,696	△4,138	847,953
物件費等	4,743,074	4,724,235	△18,840	2,450,828
その他の業務費用	81,029	70,984	△10,045	74,096
移転費用	3,402,994	3,067,635	△335,358	1,849,947
項目(経常費用 に対する構成比)	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	64.6%	66.8%	103.4%	64.6%
人件費	14.4%	14.9%	103.7%	16.2%
物件費等	49.4%	51.1%	103.6%	46.9%
その他の業務費用	0.8%	0.8%	91.1%	1.4%
移転費用	35.4%	33.2%	93.7%	35.4%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
6,601,249	32,175,494	48,740,329
1,903,334	11,474,397	18,091,594
4,497,166	19,330,004	28,996,425
200,750	1,371,093	1,652,311
5,242,277	33,560,256	67,393,846
人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
55.7%	48.9%	42.0%
16.1%	17.5%	15.6%
38.0%	29.4%	25.0%
1.7%	2.1%	1.4%
44.3%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。湧別町における減価償却費の構成割合は31.4%であり、前年度と比較すると4.7ポイント上昇しており、人口1万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.2%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
減価償却費	2,883,690	2,903,246	19,556	1,304,510
経常費用	9,607,931	9,239,550	△368,381	5,222,824
対経常費用 減価償却費割合	30.0%	31.4%	104.7%	25.0%
償却資産合計	49,526,186	47,119,453	△2,406,733	62,869,132
対償却資産合計 減価償却費割合	5.8%	6.2%	105.8%	2.1%
資産合計	73,087,865	70,351,207	△2,736,658	32,590,911
対資産合計 減価償却費割合	3.9%	4.1%	104.6%	4.0%

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
2,099,225	6,856,831	9,015,680
11,843,526	65,735,750	116,134,175
17.7%	10.4%	7.8%
105,147,651	349,662,540	440,062,074
2.0%	2.0%	2.0%
57,440,101	252,486,208	221,822,671
3.7%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

湧別町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.3%、扶助費である社会保障給付が5.4%、他会計の負担分である繰出金が8.0%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	9,607,931	9,239,550	△368,381	5,222,824
移転費用	3,402,994	3,067,635	△335,358	1,849,947
補助金等	2,366,323	1,692,637	△673,686	1,131,156
社会保障給付	489,160	494,699	5,539	301,318
他会計への繰出金	539,875	739,555	199,680	403,632
その他	7,635	140,743	133,108	13,841
項目(経常費用 に対する構成比)	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	35.4%	33.2%	93.7%	35.4%
補助金等	24.6%	18.3%	74.4%	21.7%
社会保障給付	5.1%	5.4%	105.2%	5.8%
他会計への繰出金	5.6%	8.0%	142.4%	7.7%
その他	0.1%	1.5%	1916.9%	0.3%

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
5,242,277	33,560,256	67,393,846
2,243,201	9,727,270	24,279,268
1,715,329	19,740,605	34,145,125
1,253,792	4,038,485	8,439,321
29,956	53,896	530,132
人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
44.3%	51.1%	58.0%
18.9%	14.8%	20.9%
14.5%	30.0%	29.4%
10.6%	6.1%	7.3%
0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税込等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 30 年度純資産変動計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	61,144,321	62,530,514	62,845,788
純行政コスト(△)	△9,115,427	△11,105,603	△12,821,551
財源	6,465,142	8,642,868	10,359,145
税金等	5,389,467	6,172,647	7,133,612
国県等補助金	1,075,675	2,470,221	3,225,533
本年度差額	△2,650,285	△2,462,735	△2,462,406
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
本年度純資産変動額	△2,650,576	△2,253,514	△2,253,556
本年度末純資産残高	58,493,745	60,277,000	60,592,232

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約26億51百万円の減少となっています。また、全体で約22億54百万円の減少、連結で約22億54百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	63,337,776	61,144,321	96.5%	64,489,266	62,530,514	97.0%
純行政コスト(△)	△8,944,797	△9,115,427	101.9%	△11,783,944	△11,105,603	94.2%
財源	6,751,342	6,465,142	95.8%	9,779,944	8,642,868	88.4%
税金等	5,507,026	5,389,467	97.9%	7,626,949	6,172,647	80.9%
国県等補助金	1,244,316	1,075,675	86.4%	2,152,995	2,470,221	114.7%
本年度差額	△2,193,455	△2,650,285	120.8%	△2,004,000	△2,462,735	122.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△2,193,455	△2,650,576	120.8%	△1,958,752	△2,253,514	115.0%
本年度末純資産残高	61,144,321	58,493,745	95.7%	62,530,514	60,277,000	96.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が4.3ポイントの低下、全体で3.6ポイントの低下となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 平成 30 年度資金収支計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,347,219	8,319,657	10,043,760
業務費用支出	3,279,584	3,594,757	3,624,871
移転費用支出	3,067,635	4,724,901	6,418,889
業務収入	6,290,276	8,732,600	10,461,414
臨時支出		790	790
臨時収入			
業務活動収支	△56,943	412,153	416,864
【投資活動収支】			
投資活動支出	994,951	1,517,090	1,591,328
投資活動収入	946,413	946,427	1,019,393
投資活動収支	△48,538	△570,663	△571,935
【財務活動収支】			
財務活動支出	934,654	1,054,792	1,054,792
財務活動収入	859,706	1,221,118	1,221,118
財務活動収支	△74,948	166,326	166,326
本年度資金収支額	△180,428	7,816	11,255
前年度末資金残高	414,690	700,257	748,226
比例連結割合変更に伴う差額			
本年度末資金残高	234,262	708,072	759,481

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億80百万円の不足となり、資金残高は約2億34百万円に減少しました。全体では約8百万円の余剰で、資金残高は約7億08百万円に増加しました。連結では約11百万円の余剰となり、資金残高は約7億59百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,347,219	8,319,657	10,043,760
業務費用支出	3,279,584	3,594,757	3,624,871
人件費支出	1,388,058	1,435,847	1,437,010
物件費等支出	1,830,081	2,018,479	2,027,092
支払利息支出	55,548	84,677	84,677
その他の支出	5,897	55,754	76,091
移転費用支出	3,067,635	4,724,901	6,418,889
補助金等支出	1,692,637	4,081,967	5,775,956
社会保障給付支出	494,699	498,670	498,670
他会計への繰出支出	739,555		
その他の支出	140,743	144,263	144,263
業務収入	6,290,276	8,732,600	10,461,414
税収等収入	5,391,248	6,161,921	7,121,347
国県等補助金収入	517,547	1,912,093	2,667,404
使用料及び手数料収入	186,984	452,612	452,612
その他の収入	194,497	205,975	220,051
臨時支出		790	790
災害復旧事業費支出			
その他の支出		790	790
臨時収入			
業務活動収支	△56,943	412,153	416,864
【投資活動収支】			
投資活動支出	994,951	1,517,090	1,591,328
公共施設等整備費支出	764,538	1,195,110	1,204,604
基金積立金支出	230,413	321,981	374,151
投資及び出資金支出			
貸付金支出			12,573
その他の支出			
投資活動収入	946,413	946,427	1,019,393
国県等補助金収入	558,128	558,128	558,129
基金取崩収入	379,026	379,026	415,894
貸付金元金回収収入			13,094
資産売却収入	9,259	9,300	9,300
その他の収入		△27	22,976
投資活動収支	△48,538	△570,663	△571,935
【財務活動収支】			
財務活動支出	934,654	1,054,792	1,054,792
地方債等償還支出	923,330	1,043,469	1,043,469
その他の支出	11,323	11,323	11,323
財務活動収入	859,706	1,221,118	1,221,118
地方債等発行収入	859,706	1,221,118	1,221,118
その他の収入			
財務活動収支	△74,948	166,326	166,326
本年度資金収支額	△180,428	7,816	11,255
前年度末資金残高	414,690	700,257	748,226
比例連結割合変更に伴う差額			
本年度末資金残高	234,262	708,072	759,481

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	6,751,297	6,347,219	94.0%	9,717,190	8,319,657	85.6%
業務費用支出	3,348,303	3,279,584	97.9%	3,720,463	3,594,757	96.6%
人件費支出	1,406,614	1,388,058	98.7%	1,454,935	1,435,847	98.7%
物件費等支出	1,868,725	1,830,081	97.9%	2,157,385	2,018,479	93.6%
支払利息支出	66,343	55,548	83.7%	97,287	84,677	87.0%
その他の支出	6,622	5,897	89.0%	10,856	55,754	513.6%
移転費用支出	3,402,994	3,067,635	90.1%	5,996,727	4,724,901	78.8%
補助金等支出	2,366,323	1,692,637	71.5%	4,945,081	4,081,967	82.5%
社会保障給付支出	489,160	494,699	101.1%	494,426	498,670	100.9%
他会計への繰出支出	539,875	739,555	137.0%	548,822		0.0%
その他の支出	7,635	140,743	1843.4%	8,398	144,263	1717.9%
業務収入	7,289,474	6,290,276	86.3%	10,606,147	8,732,600	82.3%
税収等収入	5,505,822	5,391,248	97.9%	7,621,619	6,161,921	80.8%
国県等補助金収入	1,244,316	517,547	41.6%	2,152,995	1,912,093	88.8%
使用料及び手数料収入	184,389	186,984	101.4%	460,654	452,612	98.3%
その他の収入	354,947	194,497	54.8%	370,879	205,975	55.5%
臨時支出			-		790	-
災害復旧事業費支出			-			-
その他の支出			-		790	-
臨時収入			-			-
業務活動収支	538,177	△56,943	-10.6%	888,957	412,153	46.4%
【投資活動収支】						
投資活動支出	1,776,368	994,951	56.0%	2,067,906	1,517,090	73.4%
公共施設等整備費支出	1,462,460	764,538	52.3%	1,753,949	1,195,110	68.1%
基金積立金支出	313,908	230,413	73.4%	313,957	321,981	102.6%
投資及び出資金支出			-			-
貸付金支出			-			-
その他の支出			-			-
投資活動収入	473,049	946,413	200.1%	518,297	946,427	182.6%
国県等補助金収入		558,128	-		558,128	-
基金取崩収入	296,163	379,026	128.0%	296,163	379,026	128.0%
貸付金元金回収収入			-			-
資産売却収入	176,886	9,259	5.2%	176,886	9,300	5.3%
その他の収入			-	45,248	△27	-0.1%
投資活動収支	△1,303,319	△48,538	3.7%	△1,549,609	△570,663	36.8%
【財務活動収支】						
財務活動支出	993,875	934,654	94.0%	1,123,292	1,054,792	93.9%
地方債等償還支出	947,888	923,330	97.4%	1,077,306	1,043,469	96.9%
その他の支出	45,987	11,323	24.6%	45,987	11,323	24.6%
財務活動収入	1,630,061	859,706	52.7%	1,786,861	1,221,118	68.3%
地方債等発行収入	1,630,061	859,706	52.7%	1,786,861	1,221,118	68.3%
その他の収入			-			-
財務活動収支	636,186	△74,948	-11.8%	663,569	166,326	25.1%
本年度資金収支額	△128,956	△180,428	139.9%	2,917	7,816	268.0%
前年度末資金残高	543,647	414,690	76.3%	697,340	700,257	100.4%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-
本年度末資金残高	414,690	234,262	56.5%	700,257	708,072	101.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成 30 年度 湧別町 財務分析（一般会計等）

これまででは、湧別町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは湧別町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、湧別町と北海道内自治体人口 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 83.1%で平均値の 75.5%の 1.1 倍
- 住民一人当たりの資産額は 819 万円で平均値の 793 万円の 1.03 倍
- 住民一人当たりの負債額は 138 万円で平均値の 173 万円の 0.8 倍
- 資産老朽化率は 65.6%で平均値の 60.7%の 1.08 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 106 万円で平均値 122 万円の 0.87 倍
- 受益者負担割合は 4.1%で平均値 6.2%の 0.66 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	83.7%	83.1%	99.3%	75.5%

湧別町の純資産比率は、83.1%となっています。前年度より低下しましたが、平均値と比較して高い水準です。

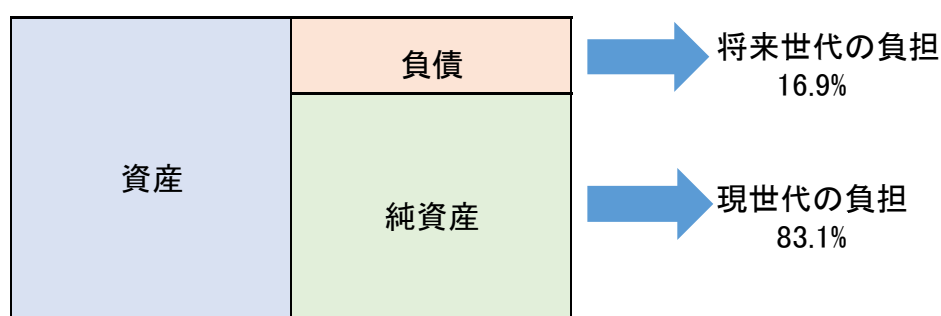
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

湧別町の場合だと、自己資金が83.1万円、借金が16.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	828万円	819万円	98.9%	793万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 8,591 人で算出しています。

湧別町の「住民一人当たりの資産額」は 819 万円の前年度より減少していますが、平均値の 793 万円よりも高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	135万円	138万円	102.2%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。湧別町は前年度から増加していますが、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.8%	65.6%	102.8%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.3%	63.8%	102.4%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.3%	66.1%	102.8%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

湧別町の指標は、65.6%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 63.8%、インフラ資産が 66.1%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	101万円	106万円	105.0%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

湧別町は106万円で、前年度より増加していますが、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	5.6%	4.1%	73.2%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

湧別町の受益者負担割合は4.1%で、平成29年度の5.6%よりは26.8ポイント低下しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が平均値より低い水準です。